

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業		23,754 千円		16,249 千円	千円	千円	7,505 千円
福祉部総合福祉課							
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。						
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。						
事業の内容	1 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 2 住居確保給付金(必須)・・・離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方には、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 3 家計改善支援事業(任意)・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎなどを行います。 4 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。 5 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 6 一時生活支援事業(任意)・・・住居をもたない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	23,754 千円	担当正規職員	6,985 千円		1 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	15,730 千円	再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
総計	39,484 千円	任期付職員	6,467 千円		1.8 人		
		臨時職員	2,278 千円		1 人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	新規相談件数		件	523	513	497	
	プラン件数		件	104	127	107	
	就職者数		人	45	46	28	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成30年12月時点での道内の支援状況では、新規件数とプラン件数が札幌に次ぐ件数であり、就職者数は札幌、釧路に次ぐ3番目となっています。						
事業の課題、今後の方向性等	新規相談件数については年々増加していますが、市内にはまだ相談につながっていない困窮者が多数いると予測されます。今後も関係機関や地域との連携を強化し、ネットワークづくりに努めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
無料低額診療事業調剤処方費助成事業		1,207 千円	千円	千円	千円	1,207 千円	
福祉部総合福祉課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性		生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。					
事業の内容		<p>無料低額診療事業調剤処方費助成事業は平成26年4月1日から実施しています。</p> <p>対象者は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を受診し、「無料低額診療事業」の適用を受け薬局から調剤処方された方です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成し、初診日から6か月以内の期間ですが、生活困窮状態が継続している場合は更に6か月延長が可能です。</p> <p>市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苫小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		1,207 千円		千円		人	
人件費		719 千円		千円		人	
総計		1,926 千円		千円		人	
		担当正規職員		千円		人	
		嘱託職員		千円		人	
		再任用(フル)		千円		人	
		再任用(ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		719 千円		0.2 人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		調剤処方件数		件	349	334	304
		助成額(助成金・手数料)		千円	1,207	854	718
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		無料低額診療の対象となった生活困窮者に対して、必要な医療を適切に受けられる機会を確保しています。					
事業の課題、今後の方向性等		市内で無料低額診療事業を実施している医療機関一か所のため、診療科目が限定されることが課題となっています。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																														
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
雪かきボランティア事業		1,594 千円		千円	千円	94 千円	1,500 千円																																											
福祉部総合福祉課																																																		
根拠法令																																																		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																
事業の目的・対象		ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。																																																
事業の必要性		ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。																																																
事業の内容		1 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 2 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 3 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 4 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施																																																
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th colspan="2">概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>1,594 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td colspan="2">699 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>699 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>2,293 千円</td> <td>任期付職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	1,594 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人		嘱託職員	千円		人	人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人		再任用 (ハーフ)	千円		人	総 計	2,293 千円	任期付職員	千円		人		臨時職員	千円		人
		人件費																																																
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数																																													
事業費 (H30年度決算額)	1,594 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人																																													
		嘱託職員	千円		人																																													
人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人																																													
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																													
総 計	2,293 千円	任期付職員	千円		人																																													
		臨時職員	千円		人																																													
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																											
		利用登録者数		人	232	228	219																																											
		ボランティア登録者数		人	558	579	554																																											
		雪かき実施件数		件	583	773	636																																											
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
自己評価の理由		多くの市民・団体・企業からボランティア登録の申込みがあり、ふくしのまちづくりに対する市民意識向上が図られているとともに、高齢者等の玄関先の除雪を行うことで、誰もが暮らしやすいふくしのまちづくりの推進につながっていると考えます。																																																
事業の課題、今後の方向性等		ボランティアが除雪に出向くと、利用者の親族や近隣住民等が既に除雪を実施しているケースが多数発生しているため、利用者登録の際のアセスメントを適正に実施してまいります。 今後、本事業が多種多様な市民ニーズに対応した制度となるために改良を図ってまいります。また、将来的に町内会などで対応が可能となるよう、互助の精神に基づいた地域づくりに努めてまいります。																																																
特記事項																																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
ぬくもり灯油事業		4,153 千円		1,000 千円	千円	3,153 千円	千円																																			
福祉部総合福祉課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。																																								
事業の必要性		低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。																																								
事業の内容		下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。 1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない、下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯 2 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>4,153 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>3,493 千円</td> <td>0.5 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>328 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>3,821 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>7,974 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	4,153 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5 人		嘱託職員	328 千円	0.1 人	人件費	3,821 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	7,974 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (H30年度決算額)	4,153 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5 人																																						
		嘱託職員	328 千円	0.1 人																																						
人件費	3,821 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	7,974 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																			
		暖房費助成世帯数		世帯	347	376	411																																			
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																						
		事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																						
自己評価の理由		低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすいふくしのまちづくりの推進につながっていると考えます。																																								
事業の課題、今後の方向性等		様々な媒体や方法を活用した事業の周知に努め、低所得世帯への暖房費の経済的支援を継続して実施します。																																								
特記事項																																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉ふれあい基金積立金		8,534 千円	千円	千円	8,534 千円	千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市福祉ふれあい基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。					
事業の必要性	誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを推進するために必要となります。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度末基金残高 150,834,329円 ・平成30年度基金積立金 8,534,017円 ・平成30年度基金取崩し額 9,715,443円 ・平成30年度末基金残高 149,652,903円 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	8,534 千円	}	担当正規職員	699 千円	0.1	人
人件費	699 千円		嘱託職員	千円		人
総 計	9,233 千円		再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	基金の年度末残高		千円	149,653	150,834	150,777
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	基金を事業の財源として、有効に活用できていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	基金の活用にあたり、多くの市民にふくしのまちづくり推進に関わる様々な事業の必要性を理解してもらい、より効果的な事業の実施に努めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
災害弔慰金		7,500	千円	5,625	千円	千円	1,875	千円
福祉部総合福祉課								
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律及び苫小牧市災害弔慰金の支給等に関する条例							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	災害弔慰金の支給等に関する法律により創設された災害弔慰金支給制度は、自然災害により死亡した住民の遺族に対し、市町村、都道府県及び国の三者の負担のもとに500万円以内の災害弔慰金を支給するものです。							
事業の必要性	災害により死亡した方の遺族を救済する制度のため必要です。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給遺族 ア 配偶者、子、父母、孫、祖父母 イ アの遺族がいずれも存在しない場合は、死亡した者の死亡当時における兄弟姉妹 ・ 支給額 ア 生計維持者が死亡 500万円 イ その他の者が死亡 250万円 ・ 費用負担 国1/2 道1/4 市 1/4 							
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (H30年度決算額)	7,500	千円	担当正規職員	1,397	千円	0.2	人	
人件費	1,397	千円	嘱託職員		千円		人	
総 計	8,897	千円	再任用 (フル)		千円		人	
			再任用 (ハーフ)		千円		人	
			任期付職員		千円		人	
			臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	災害弔慰金支給対象者		人	2	0	0		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	自然災害により死亡した方の遺族に対し、公的給付として適正支給しました。							
事業の課題、今後の方向性等	今後、自然災害が起こった場合は、かけがえのない肉親を失った遺族に対して、可及的速やかに支給していきます。							
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010201

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業		6,950 千円		千円	千円	5,019 千円	1,931 千円
福祉部障がい福祉課							
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧 自立を応援する福祉のまちづくり」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。						
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。 ・公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。 ・福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	6,950 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人		
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
総計	8,347 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	福祉のまちづくり推進会議・開催回数		回	2	2	2	
	公共施設バリアフリー化工事費用		千円	4,535	6,458	5,142	
	福祉のまちづくり表彰件数		件	2	1	2	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	公共施設バリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など、主要となる取組を予定どおり完了することができました。また、今後新たな切り口でのバリアフリーへの取組について、実証・研究を推進していることから事業効果は高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	第2期苦小牧市福祉のまちづくり推進計画に基づき、各施策を進めていきます。公共施設のバリアフリー化事業については、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設のあり方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、実態調査などにより優先順位を確認しながら進めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
障がい者就労推進事業		3,113 千円		千円	千円	千円	3,113 千円																																																
福祉部障がい福祉課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		障がい者を取り巻く環境、障がい特性を知り、労務の可能性を探ります。																																																					
事業の必要性		障害者雇用促進法では、企業に対して、雇用する労働者の2.2%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率制度）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。																																																					
事業の内容		<p>・ ジョブコーチ養成研修受講費助成制度</p> <p>ジョブコーチ養成研修講座の受講費用に対して、助成を行っています。 （受講に係る旅費及び宿泊料 限度額15万円）</p> <p>※ジョブコーチ（職場適応援助者） 障がい特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、障がいのある人の職場適応、定着を図ることを目的とした支援者。</p> <p>・ 障がい者就労支援事業</p> <p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p>																																																					
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>3,113 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>699 千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>699 千円</td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>3,812 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	3,113 千円	担当正規職員	699 千円	0.1	人			嘱託職員	千円		人	人件費	699 千円	再任用(フル)	千円		人			再任用(ハーフ)	千円		人	総計	3,812 千円	任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (H30年度決算額)	3,113 千円	担当正規職員	699 千円	0.1	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	699 千円	再任用(フル)	千円		人																																																		
		再任用(ハーフ)	千円		人																																																		
総計	3,812 千円	任期付職員	千円		人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																	
		ジョブコーチ養成研修受講費助成制度	件	1	0	2																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		障がいがある人の就労希望と障がい者雇用を進めたい企業とのマッチングを図るとともに、職場定着への支援も行うなど、地域における障がい者雇用を粘り強く進める上で、継続的な実施が必要な事業です。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		平成27年度から「ジョブコーチ養成研修受講費助成制度」を開始し、社会福祉法人等に所属する方を中心に助成を行いました。平成28年度には、初めて一般企業に従事する方への助成を行うなど、広がりを見せております。 平成30年度は、限度額の引上げを実施し、金銭面の負担軽減を図ることにより、1企業の助成に結びついていますので、更なる周知を図り拡大に努めます。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害者福祉施設建設費補助		1,987 千円	千円	千円	千円	1,987 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行って、市民サービスの向上を図るために必要です。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	1,987 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,686 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	補助金交付金額		千円	1,987	2,014	5,241
	補助金交付施設数		施設	2	2	4
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的なサービス提供が図られることから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	社会福祉事業のために必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助		2,588 千円	千円	千円	千円	2,588 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行って、市民サービスの向上を図るために必要です。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	2,588 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	3,287 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	補助金交付金額		千円	2,588	2,605	2,623
	補助金交付施設数		施設	1	1	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的なサービス提供が図られることから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	社会福祉事業のために必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
基幹相談支援センター事業体制強化事業		37,200	千円	27,900	千円	千円	9,300	千円
福祉部障がい福祉課								
根拠法令	障害者総合支援法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。							
事業の必要性	<p>相談支援事業については、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中でも必須事業に位置付けられています。</p> <p>本市においては、障がい者数は増加傾向であり、発達障がいや難病疾患、高次脳機能障がいなど、障害者総合支援法の適用範囲も拡大しており、今後更に相談内容は深く、難しいものになると予測されます。</p> <p>このため、専門性を有した、地域の中核を担う相談支援機能の確保が必要です。</p>							
事業の内容	<p>・事業の実施体制 市役所・障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っております。</p> <p>・情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p>・関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>・体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>							
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (H30年度決算額)	37,200	千円	担当正規職員	140	千円	0.02	人	
人件費	140	千円	嘱託職員		千円		人	
総計	37,340	千円	再任用(フル)		千円		人	
			再任用(ハーフ)		千円		人	
			任期付職員		千円		人	
			臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	相談支援件数		件	31,820	29,346	23,077		
	相談支援時間		時間	8,367	6,612	4,808		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	障がい特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金など諸制度に関する相談など、相談内容が多岐に渡る内容となっています。本事業は幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから事業効果が高いと考えます。							
事業の課題、今後の方向性等	<p>平成20年度に前身となる「相談支援機能強化事業」を始めましたが、相談支援件数・相談支援時間ともに一貫して増加傾向にあり、その定着と事業の有効性は極めて高いといえます。</p> <p>また、他部局の援護業務においても、専門相談員が障がい特性に応じた対応を行うことにより、連携協力できることから、事業の効果が当事者だけ・担当課だけにとどまらないという意味でも、その意義は大きいといえます。</p> <p>今後につきましては、相談支援体制のより一層の強化を図り、関係各所との連携を強めていきます。</p>							
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
福祉トイレカー事業		6,272 千円		千円	千円	3,991 千円	2,281 千円																																																
福祉部障がい福祉課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。																																																					
事業の必要性		様々な場面において、障がい者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があげられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある方等の社会参加を促進するために必要な事業です。																																																					
事業の内容		<p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を製作しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが回転するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させました。 ・バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。 ・小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。 																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>6,272 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,397 千円</td> <td>0.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,397 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>7,669 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	6,272 千円	担当正規職員	1,397 千円	0.2	人			嘱託職員	千円		人	人件費	1,397 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総計	7,669 千円	臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (H30年度決算額)	6,272 千円	担当正規職員	1,397 千円	0.2	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	1,397 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
総計	7,669 千円	臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																	
		イベント等出勤回数	回	48	34	4																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	■ 高 □ 中 □ 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	■ 高 □ 中 □ 低																																																				
自己評価の理由		<p>障がい当事者から要望を受けたイベント等を含めて、48回の出勤を果たし、事業に関する好意的な意見を利用者から直接いただいていることから、有効性は高いものと考えます。</p> <p>また、北海道胆振東部地震の際には、広域支援の一環として厚真町に緊急出勤を行うなど、活用方法の幅広さを確認することができました。</p> <p>さらには、北海道福祉のまちづくり賞を受賞するなど、本市にとどまらない広い領域でその特徴と将来性・可能性を評価されています。</p>																																																					
事業の課題、今後の方向性等		<p>福祉トイレカーの認知度を高めて、障がい当事者の社会参加の促進を支援していくことが重要と考えます。また、今後の災害対応等緊急出勤の可能性を見据え、庁内関係部署の職員育成に取り組んでいきます。本市のみならず他の自治体においても前例がない事業であることから、イベント等への出勤や車両の維持管理について、検証や分析等を行い実績を積み上げて、次年度以降につなげていくことが課題となります。</p>																																																					
特記事項		胆振東部地震における災害対応として、平成30年9月8日から9月14日まで避難所対応を実施（厚真町総合福祉センターに出勤）																																																					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 4社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ伝承民芸品製作事業		247 千円		千円	千円	千円	247 千円
福祉部総合福祉課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。					
事業の必要性		アイヌ民族の文化や生活習慣の伝承等を通じて、地域住民との交流を図り、地域福祉活動を推進していくために重要となります。					
事業の内容		外部講師を招き、下記講習会を開催しました。 ・木彫講習会 ・伝統工芸講習会					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	247 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人		
		嘱託職員	656 千円		0.2 人		
人件費	1,355 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総計	1,602 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		木彫講習会参加人数	人	15	12	13	
		伝統工芸講習会参加人数	人	20	10	11	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		講習会の新規参加者の割合が増加していることなどから、市民のアイヌ文化に対する関心が高まっており、事業の有効性は高いと考えております。					
事業の課題、今後の方向性等		講習会の内容や種類を充実させ、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組みます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 4社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
旧道立病院改修等事業基金積立金		200,082 千円	200,000 千円	千円	82 千円	千円	
福祉部障がい福祉課							
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。						
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。						
事業の内容	<p>平成29年度末基金残高 579,084,264円</p> <p>平成30年度基金積立金 200,081,637円</p> <p>平成30年度基金取崩し額 20,371,289円</p> <p>平成30年度末基金残高 758,794,612円</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	200,082 千円	担当正規職員	1,397 千円	0.2	人		
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
総計	201,479 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
事業実績 (活動指標)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	基金の年度末残高			千円	752,794	579,084	397,060
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	北海道からの補助金交付を受け、基金積立の処理を進めております。						
事業の課題、今後の方向性等	令和元年度（本年度）まで当該補助金の交付を受ける計画となっており、引き続き、関係機関との連携を図りながら取り組んでいきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 4社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
社会福祉施設整備事業		2,272 千円		1,296 千円	千円	千円	976 千円																																			
福祉部総合福祉課・障がい福祉課・発達支援課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		施設利用者が安全に施設を利用できるように修繕を行い、施設の機能保全に努めます。 また、必要な工事を行うことで市民の安全性を確保します。 対象施設：市民活動センター、旧心身障害者福祉センター、福祉ふれあいセンター																																								
事業の必要性		市民及び施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。																																								
事業の内容		<p>【市民活動センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラーモーター交換（446千円） 実施時期：平成31年3月11日から29日 ・防水工事（151千円） 実施時期：平成31年1月10日から2月28日 <p>【福祉ふれあいセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー室煙突修繕工事（1,296千円）※10/10道補助金充当 平成30年度北海道胆振東部地震により施設の一部が損傷し、修繕が必要となりました。 実施時期：平成31年3月14日から31日 <p>【旧心身障害者福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀一部撤去工事（379千円） 危険なため緊急に一部撤去が必要との診断を専門業者より受けたため工事が必要となりました。 実施時期：平成30年12月20日から25日 																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>2,272 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,118 千円</td> <td>0.16 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>1,118 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td>3,390 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	2,272 千円	担当正規職員	1,118 千円	0.16 人		嘱託職員	千円	人	人件費	1,118 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	3,390 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (H30年度決算額)	2,272 千円	担当正規職員	1,118 千円	0.16 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	1,118 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総計	3,390 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																				
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		必要な修繕及び工事を行うことで、市民及び施設利用者の利便性や安全性を確保することができたと考えています。																																								
事業の課題、今後の方向性等		市民活動センターについては、修繕だけではなく、施設利用者の利便性を考慮したうえで、新規設備を導入するなどの検討をしていきます。 福祉ふれあいセンターについては、損傷した設備の修繕により、煙突等に係る機能の回復が確認できました。 旧心身障害者福祉センターについては、ブロック塀一部撤去工事を行うことにより、本体解体工事まで当面は危険性を回避できると専門業者から診断されているため、旧心身障害者福祉センター本体解体工事を令和2年度に実施したいと考えています。																																								
特記事項																																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課		19,848 千円	千円	千円	14,438 千円	5,410 千円
根拠法令	苫小牧市高齢者等緊急通報事業実施要綱					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。					
事業の必要性	一人暮らしの高齢者等が、地域で自立して、安心して暮らせる環境の一助となります。					
事業の内容	一人暮らしの高齢者等に、緊急ボタンを押すと消防に通報、相談ボタンを押すとコールセンターに常駐している看護師が24時間対応する緊急通報装置を貸与します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	19,848 千円	担当正規職員	2,794 千円	0.4 人		
人件費	4,763 千円	嘱託職員	1,969 千円	0.6 人		
		再任用(フル)	千円	人		
総計	24,611 千円	再任用(ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	高齢者等緊急通報装置貸与の実績	台	411	386	295	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	関係機関等の協力や各説明会等や町内会への啓発により設置件数が年々増加し、高齢者等が住みなれた地域で安心して自立した生活を送る事につながると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	協力員の確保が難しい方への対応を検討し、利用しやすい環境を整える必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課		6,481	千円	4,860	千円	千円	1,621 千円
根拠法令	苦小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。						
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。						
事業の内容	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む）</p> <p>(2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む）</p> <p>(3) 短期入所生活介護（予防を含む）</p> <p>(4) 地域密着型通所介護</p> <p>(5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む）</p> <p>(6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(7) 介護老人福祉施設</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%</p> <p>(利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額)</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	6,481	千円	担当正規職員	3,493	千円	0.5	人
人件費	3,493	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	9,974	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額			円	6,481,000	5,139,000	5,609,000
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由	介護保険サービスを利用している低所得者で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減しており、事業の有効性や効率性は高いと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減制度について、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課		2,638	千円	千円	千円	千円	2,638 千円
根拠法令	苦小牧市介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。						
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。						
事業の内容	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2)通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3)短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	2,638	千円	担当正規職員	3,493	千円	0.5	人
人件費	3,493	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	6,131	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		円	2,637,951	3,135,280	2,990,738	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	介護保険サービスを利用している低所得者で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減しており、事業の有効性や効率性は高いと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も民間等介護サービス利用者負担軽減制度について、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助		26,276 千円	千円	千円	千円	26,276 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	26,276 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	26,975 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	補助金交付金額		千円	26,276	59,810	58,929
	補助金交付施設数		施設	4	7	7
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的なサービス提供が図られることから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	社会福祉事業のために必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業		18,649 千円	1,750 千円	千円	千円	16,899 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分ではない方が、成年後見制度を適切に利用できるよう相談対応や申立支援、また市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立支援、市民後見人の養成が必要となっています。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・ 成年後見制度に関する普及及び啓発 ・ 市民後見人の養成 ・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	18,649 千円	担当正規職員	5,588 千円		0.8 人	
人件費	5,588 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	24,237 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	市民後見人		人	8	5	0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	成年後見制度に関する講演会の開催等を実施するなど啓発に努め、市民後見人の養成、また制度の利用促進を図ります。					
事業の課題、今後の方向性等	成年後見支援センターの設置により、専門性を有した職員が、相談業務、申立ての支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また現在、養成講座を修了した8名の市民後見人が活躍しているなど、事業の有効性は高いと考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
既存介護施設等スプリンクラー設備等整備事業		5,030	千円	5,030	千円	千円	千円
福祉部介護福祉課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		高齢者等が入居する施設等の開設準備及びその防火対策等を進めるため、国及び道の補助金を活用し、施設整備を行います。					
事業の必要性		地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域貢献等を行う事業者が開設する高齢者施設の施設整備等に対して支援することが必要です。					
事業の内容		既存介護施設等スプリンクラー設備等整備に対する支援 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国）を活用し、介護施設等の防火対策等を進めるものです。 介護施設等の施設開設準備経費等に対する支援 ・介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（道）を活用し、介護施設等の開設準備に要する経費を支援するものです。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	5,030 千円	担当正規職員	2,794 千円		0.4 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	2,794 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総計	7,824 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	消防設備整備件数		件	1	6		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		入所者の安全・安心を確保するため、消防設備の整備を進めることが目標となります。					
事業の課題、今後の方向性等		事業の実施に当たっては、交付金を活用するため、決められた期限の中で進めていく必要があります。期限を過ぎることがないように、適宜連絡及び指導を行っていく必要があると考えています。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者訪問美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課		365	千円	千円	千円	千円	365 千円
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		在宅で寝たきり等のため、美容室での整髪が困難な高齢者に対し、出張費用を含む美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある65歳以上の方です。					
事業の必要性		外出の困難な高齢者に対する美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。					
事業の内容		利用を希望された方からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を、年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苦小牧美容協会に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。 訪問美容を受けた利用者は、施術した苦小牧美容協会会員に、助成券の提出により料金と助成額の差額を支払い、市は施術した苦小牧美容協会会員からの請求により助成額分を支払います。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	365	千円	担当正規職員	3,493	千円	0.5	人
人件費	3,493	千円	嘱託職員		千円		人
総 計	3,858	千円	再任用 (フル)		千円		人
			再任用 (ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	登録者数			人	66		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高		<input checked="" type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由	平成30年10月開始の事業ですが、登録者が見込みよりも低い結果となりました。						
事業の課題、今後の方向性等	外出が困難な高齢者への啓発を強化し、登録者数の増加を目指します。						
特記事項	令和元年度は、訪問理容サービスについても助成対象としました。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 2高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020201

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉センター施設整備事業		4,989	千円	4,750	千円	千円	239
福祉部総合福祉課							千円
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		高齢者福祉センターにおける備品等が経年劣化による不具合、故障が顕著であることから、再編関連訓練移転等交付金事業を活用し整備します。					
事業の必要性		高齢者福祉センターは、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、健康で明るい生活を営んでもらうことを設置しています。不具合や故障が顕著な備品を整備することで、ケガの防止や会場設営などの利便性を図ります。					
事業の内容		会議用テーブルやイスは、施設移転前より使用しており、テーブルの天板が剥れケガをする危険性が伴ってきたこと、椅子はパイプ椅子であるため軽量ではなく移動も負担がかかっていたことから、軽量のフラットテーブルとスタッキングチェアを整備しました。またマッサージ機器（健康維持機器）についても、劣化が激しく利用者の安全な利用のために今までと同じ台数の3台を整備しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	4,989 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	3,493 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総計	8,482 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		講座や教室ごとに、会場のレイアウトを変更することから、軽量のテーブルやイスの整備により、会場を設営するにあたり、かなり負担が軽くなったと考えます。マッサージ機器についても、常時利用されており健康増進にもつながっていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		建物の設備（窓枠や壁のクラックなど）についても老朽化により、毎年修繕費がかさんできています。そのため、優先順位を指定管理者と話し合いながら、新規に導入する等検討する必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		5,025 千円		124 千円	千円	千円	4,901 千円
健康子ども部子ども支援課、 総合政策部協働・男女平等参画室							
根拠法令	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	1 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。 2 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（シェルター）を開設している民間団体等を支援することにより、男女平等参画社会の形成を図り、女性の社会参画を推進します。						
事業の必要性	1 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。 2 民間シェルターは、DV被害の相談や自立支援、DV被害者の女性やその子どもの一時保護活動等、DV根絶のための重要な役割を担っています。DV被害者数は年々増加傾向にあり、運営費の補助と自立支援に向けた切れ目のないアフターサポート支援を継続して行うことが必要です。						
事業の内容	1-1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 1-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めます。 1-3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 2-1 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（シェルター）を開設して、DV被害の相談や自立支援、DV被害者の女性やその子どもの一時保護活動を行っている特定非営利活動法人ウィメンズ結に対し、シェルター家賃・光熱水費（上限220万円）を補助しました。 2-2 一時保護を行った後のDV被害者に対し、自立に向けた切れ目のない支援を充実させるために、アフターサポート業務の委託を実施しました。						
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	5,025 千円			担当正規職員	24,448 千円	3.5	人
人件費	45,695 千円			嘱託職員	3,282 千円	1	人
総計	50,720 千円			再任用(フル)	千円		人
				再任用(ハ-7)	千円		人
				任期付職員	17,965 千円	5	人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	ケース検討会議開催数			回	106	82	82
	民間シェルターへの財政支援			千円	2,188	2,200	2,200
	アフターサポート業務委託			千円	2,203	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	1 関係機関との定期的な実務者会議の開催と、個別ケース検討会議も106回開催するなど、連携してケース支援に取り組んだほか、健康支援課、市立病院との特定妊婦把握のためのチェックリスト作成及び運用開始など、連携強化の取組を実施しました。 2 本市に、民間シェルターがあることは、DV被害者にとって非常に重要であり、暴力の根絶を図る上では、民間シェルターへの財政支援が効果的です。また、一時保護から自立支援に向けた切れ目のないアフターサポートを業務委託することで、更なるDV被害者への自立に向けた支援の充実が図ることができたため、事業の有効性、事業の効率性ともに高としています。						
事業の課題、今後の方向性等	1 児童虐待問題を抱える家庭に、必要な支援や情報を提供するためには相談支援者側の専門性が要求されるため、研修等能力向上に努めます。また、家庭の問題は貧困の連鎖や孤立化、DVや精神疾患など複雑、困難化しており、関係機関と協力して支援することが不可欠であることから、連携体制の維持・強化にも努めます。 2 DV被害者からの相談は、年々増加傾向にあり、相談から一時保護、自立支援に向けたアフターサポートといった一連の支援を行う民間シェルターの果たすべき役割が重要となっています。今後についても運営する民間団体への財政的支援を行い、DV被害者支援を継続する必要があります。						
特記事項	子ども支援課～児童虐待防止、協働・男女平等参画室～DV被害者保護活動						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																																				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																																	
養育支援訪問事業		781	千円	520	千円	千円	261																																																																	
健康こども部こども支援課																																																																								
根拠法令																																																																								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																																						
事業の目的・対象		産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。																																																																						
事業の必要性		不適切な養育環境であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭の支援を担っており、児童福祉の観点からも必要性は高いです。																																																																						
事業の内容		訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援																																																																						
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>781</td> <td>千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,397</td> <td>千円</td> <td>0.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(フル)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,397</td> <td>千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2,178</td> <td>千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	781	千円	担当正規職員	1,397	千円	0.2	人			嘱託職員		千円		人			再任用(フル)		千円		人			再任用(ハーフ)		千円		人			任期付職員		千円		人			臨時職員		千円		人	人件費	1,397	千円					総計	2,178	千円				
		人件費																																																																						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																																				
事業費 (H30年度決算額)	781	千円	担当正規職員	1,397	千円	0.2	人																																																																	
			嘱託職員		千円		人																																																																	
			再任用(フル)		千円		人																																																																	
			再任用(ハーフ)		千円		人																																																																	
			任期付職員		千円		人																																																																	
			臨時職員		千円		人																																																																	
人件費	1,397	千円																																																																						
総計	2,178	千円																																																																						
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																																	
		訪問支援回数		回	130	75	-																																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																																				
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																																				
自己評価の理由		不適切な養育状態であったり、育児に相応の困難を抱える家庭への支援を実施し、支援を実施した家庭においては各々で養育状態に改善がみられるなど、本事業の有効性は高いと考えます。																																																																						
事業の課題、今後の方向性等		育児に相応の困難を抱える家庭であっても、必ずしも支援を受け入れる家庭ばかりではないため、支援が入ることに対して保護者の同意を得ること、そのための関係作りが課題といえます。																																																																						
特記事項																																																																								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業		21,683 千円		17,802 千円	千円	千円	3,881 千円
健康こども部こども支援課							
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取組を支援し、経済的自立の促進を図ります。						
事業の必要性	ひとり親家庭においては生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援が必要です。						
事業の内容	<p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等25の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座※を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 ※対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及びその他の講座で就業に結びつく可能性の高い講座</p> <p>3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取組を支援します。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	21,683 千円	担当正規職員	699 千円		0.1	人	
人件費	2,668 千円	嘱託職員	1,969 千円		0.6	人	
総 計	24,351 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	23	15	16	
	自立支援教育訓練給付金支給件数		件	13	5	5	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成30年度は、制度拡充及びその周知効果から申請者数を伸ばしました。また、資格取得者の多くが就職や収入の増加につながっており、ひとり親家庭の自立を支える制度として機能しています。						
事業の課題、今後の方向性等	対象資格の増加や支給年数の上限引上げなど、制度拡充を進めてきており、これらの周知に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業		2,026 千円		1,519 千円	千円	千円	507 千円
健康こども部こども支援課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。					
事業の必要性		ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習の支援が必要です。					
事業の内容		1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。 2 教員OB、大学生等の講師の募集 3 教員OB、大学生等による学習支援及び相談：毎週土曜日の午前9時30分から正午まで、市民活動センター会議室を会場に学習支援及び相談を実施します。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	2,026 千円	担当正規職員	699 千円		0.1	人	
		嘱託職員	656 千円		0.2	人	
人件費	1,355 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
総計	3,381 千円	任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	登録児童数		人	44	48	35	
	出席児童数 (延べ)		人	585	702	611	
	講座回数		回	45	46	47	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		受講者同士の交流による居場所としての効果や学力アップなどを受講者から聞いており、また、卒業生の全員が高校進学を果たしているなど、高い事業の有効性を示しています。事業の効率性もノウハウを有する団体に委託することにより維持しています。					
事業の課題、今後の方向性等		受講定員や会場等、適切な事業規模での実施となるよう検討し、運営は利用者の声を参考にするなどして展開していきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業		1,221 千円		902 千円	千円	17 千円	302 千円
健康こども部こども支援課							
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。						
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。						
事業の内容	<p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>1 支援対象となる主な事由</p> <p>(1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由</p> <p>(2) 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由</p> <p>(3) 離婚直後等の生活環境激変による事由</p> <p>(4) 残業により、定期的に支援が必要な事由</p> <p>2 支援内容</p> <p>(1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等</p> <p>(2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,221 千円	担当正規職員	699 千円	0.1	人		
人件費	1,355 千円	嘱託職員	656 千円	0.2	人		
		再任用 (フル)	千円		人		
総 計	2,576 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	支援員派遣回数			回	153	104	97
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	周知に努めることで、自立促進に必要な事由や社会的な事由など、様々な事由による支援依頼を受け付け、支援員派遣回数を伸ばしております。また、ノウハウを有する団体に委託することにより、事業の効率性も高いといえます。						
事業の課題、今後の方向性等	支援を必要とする時に支援につながるように対象世帯へのチラシ配布やファミリーサポートセンター事業を利用しての周知、ハローワークへの周知など、継続して事業の周知に努める必要があります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業		9,208	千円	6,096	千円	千円	3,112	千円
健康こども部こども支援課								
根拠法令	児童福祉法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。							
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。							
事業の内容	1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。							
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (H30年度決算額)	9,208	千円	担当正規職員	699	千円	0.1	人	
人件費	699	千円	嘱託職員		千円		人	
			再任用(フル)		千円		人	
総計	9,907	千円	再任用(ハーフ)		千円		人	
			任期付職員		千円		人	
			臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	活動件数		件	4,478	4,613	3,956		
	依頼会員数		人	1,429	1,412	1,342		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由	通常の預かり以外にも緊急での依頼や宿泊を伴う預かり、病児の預かり等、様々な依頼に対応し、安心して子育てのできる環境づくりに有効に機能したものと考えております。また、ノウハウを有する団体に委託することにより、事業の効率性も維持しております。							
事業の課題、今後の方向性等	仕事と育児の両立など、安心して子育てのできる環境づくりを支えるために、支援依頼の受入体制維持、強化に努めていきます。							
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		411 千円		274 千円	千円	10 千円	127 千円
健康こども部こども支援課							
根拠法令	児童福祉法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことのできる施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。						
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。						
事業の内容	1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。 2 事業の実施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。 3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 4 利用対象となる主な事由 (1) 児童の保護者の疾病 (2) 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 (3) 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 (4) 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 (5) 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	411 千円	担当正規職員	699 千円		0.1	人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用(フル)	千円			人	
総計	1,110 千円	再任用(ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	利用件数			件	11	20	17
	利用日数(延べ)			日	62	98	95
	登録里親世帯数			世帯	8	9	9
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	年度による利用件数の増減はありますが、育児疲れや育児不安、精神不調等による利用が一定程度あることから保護者のレスパイトケアとしても機能しており、事業の有効性は高いものと考えております。また、事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を維持しています。						
事業の課題、今後の方向性等	受入れの基盤となる登録里親数を拡大するため、北海道知事登録の里親世帯に対し、協力依頼を継続する必要があります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
子育てサークル活動助成事業		225 千円		千円	千円	千円	225 千円																																																						
健康こども部こども支援課																																																													
根拠法令																																																													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																											
事業の目的・対象		子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。																																																											
事業の必要性		核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。																																																											
事業の内容		1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。 2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。																																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>225 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>699 千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>699 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>924 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	225 千円	担当正規職員	699 千円	0.1	人			嘱託職員	千円		人	人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人	総計	924 千円				
		人件費																																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																									
事業費 (H30年度決算額)	225 千円	担当正規職員	699 千円	0.1	人																																																								
		嘱託職員	千円		人																																																								
人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																								
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																								
		任期付職員	千円		人																																																								
		臨時職員	千円		人																																																								
総計	924 千円																																																												
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																							
		子育てサークル活動助成金受給団体数	件	15	18	21																																																							
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																										
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																										
自己評価の理由		平成30年度の受給団体数は前年度より3件減りましたが、助成を受けた団体では活発な活動が展開され、孤立化の解消や連帯感の醸成に寄与したものと考えております。																																																											
事業の課題、今後の方向性等		子育てサークルの活動を支えるため、本事業について広報や子育て関連施設等を通じ、広く周知する中で、より多くの活用につながるよう努めていきます。																																																											
特記事項																																																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																														
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
キッズタウン開催事業		769	千円	千円	千円	千円	769																																											
健康こども部青少年課								千円																																										
根拠法令																																																		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																
事業の目的・対象		<p>「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学生が市民となり、就労体験および仮想の労働報酬による消費体験をします。未来を担う子どもたちが、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。（平成25年度から実施）</p>																																																
事業の必要性		<p>将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。</p>																																																
事業の内容		<p>【概要】 仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが擬似的な就労及び消費体験をします。</p> <p>市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、勤労体験をします。（苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング（株）の主催により実施しています）</p> <p>【平成30年度の実施内容】 苫小牧駒澤大学を会場に、24の企業・団体に出席いただき、子どもたちは販売員、銀行員、看護師、大工、自動車整備士などの職業を体験できました。 参加した子どもたちは、仕事をして給料（仮想通貨：単位《チョップ》）をもらい、そのお金をキッズタウン内のお店で自分で考えて使い、消費体験をしました。 本事業の参加が5回目の企業・団体へ感謝状を贈呈しました。</p>																																																
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td rowspan="2">769</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,096 千円</td> <td>0.3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>164 千円</td> <td>0.05</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">2,260</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td rowspan="2">3,029</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	769	千円	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人	嘱託職員	164 千円	0.05	人	人件費	2,260	千円	再任用（フル）	千円		人	再任用（ハーフ）	千円		人	総計	3,029	千円	任期付職員	千円		人	臨時職員	千円		人
		人件費																																																
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																														
事業費 (H30年度決算額)	769	千円	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人																																												
			嘱託職員	164 千円	0.05	人																																												
人件費	2,260	千円	再任用（フル）	千円		人																																												
			再任用（ハーフ）	千円		人																																												
総計	3,029	千円	任期付職員	千円		人																																												
			臨時職員	千円		人																																												
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																											
		参加企業・団体数		団体	24	25	24																																											
		参加児童数（参加定員）		人	600	600	550																																											
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
自己評価の理由		<p>アンケート結果は、児童・保護者・企業ともに、満足度が高く、参加児童の意識向上につながっています。</p>																																																
事業の課題、今後の方向性等		<p>児童の興味関心を喚起し、様々な体験の場を提供する意義は大きいと考えますので、より多くの児童が体験できるよう、今後も事業の充実を図りながら継続して実施します。また、企業・団体の協力により実施できる事業ですので、継続して協力いただけるような仕組みの整備を進めます。</p>																																																
特記事項																																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修・交流事業		718 千円		千円	千円	千円	718 千円
健康こども部青少年課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		小・中・高校生が、姉妹都市である東京都八王子市を訪問し、姉妹都市の町並みや歴史、文化を見聞きすることで知見を向上させ、将来の苦小牧市を担う人材として成長の一助とします。また、異年齢による集団生活を通して、人と関わる喜びを実感する中から、協調性や自主性、社会性を身につけます。					
事業の必要性		自らの体験で得た知識などを将来の苦小牧市の発展に役立てていくことで、有意義な研修であると考えております。					
事業の内容		小・中・高校生が姉妹都市である八王子市を訪問して本市とも縁深い八王子千人同心をはじめとした歴史や文化を学び、また、集団行動による協調性や自主性を併せて学ばせる企画行程でした。 本研修に向け事前研修を7月9日、7月21日の2日間開催いたしましたが、本研修（7月29日～8月2日）の直前に台風12号が発生したため、児童の安全を考えた結果八王子への訪問は中止といたしました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	718 千円	担当正規職員	4,890 千円		0.7 人		
人件費	4,890 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	5,608 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	小中高生の研修参加人数 (定員)		人	-	40	50	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		台風により本研修を中止にしたため、事業の有効性、効率性については判断しておりません。					
事業の課題、今後の方向性等		本事業は令和元年度より公共サービス市民提案制度を活用し、民間事業者に事業を委託します。これまで課題とされていた、高校生の参加が少ないことや、事業の周知や募集方法の検討については、民間のスキルを活かし、改善される見込みと考えていますが、市としては委託後も事業者と協働し、更なる事業の発展に努めてまいりたいと考えます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業 健康こども部こども育成課		2,850	千円	千円	千円	千円	2,850 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年1期の子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられており、質の高い幼児教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、本市の子育てに係る総合的な計画となっております。						
事業の必要性	子ども・子育て支援法により、市町村には5年1期の支援事業計画の策定が義務付けられており、必要性は高いものと考えております。						
事業の内容	現行の事業計画が令和元年度をもって期間終了（平成27～令和元年度）となることから、第2期（令和2～6年度の5ヵ年）の支援事業計画策定に向け、ニーズ調査、現状分析や課題整理、統計諸資料分析、需要と供給の量の推計、計画案の策定及び修正などの作業を行います。 <平成30年度> ・市民ニーズ調査の実施、調査結果の分析 ・現状分析（統計諸資料等の分析など）と課題整理 ・需要量の推計 <令和元年度> ・目標（事業）量の設定 ・各種法令改正等との情報収集 ・事業計画の策定（修正作業含む）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	2,850	千円	担当正規職員	2,794	千円	0.4	人
人件費	2,794	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用（フル）	千円			人
総計	5,644	千円	再任用（ハーフ）	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	子ども・子育て審議会の開催			回	3		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成30年度から2ヵ年で第2期計画を策定することとしておりますが、30年度に実施したニーズ調査により、最新の保育や子育てに関する市民ニーズを把握することができ、また、調査結果の分析や課題整理、需要量の推計まで進めることができたため、令和元年度に実施を予定している目標値の設定や、計画案の策定作業にも目途がついたことから、効果的かつ効率的な取組を進められたものと考えております。						
事業の課題、今後の方向性等	国の新たな政策の実施が、保育に対する市民ニーズに影響するため、国の動向を注視しながら、時代に即した計画となるよう細やかな情報収集・現状把握が必要とされています。 また、第2期計画策定後は「子ども・子育て審議会」にて、当計画の進行管理を審議いただくこととなります。						
特記事項	令和2年3月 第2期計画策定予定						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業		24,445 千円	16,296 千円	千円	千円	8,149 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。					
事業の必要性	平成27年4月から本格施行された「子ども・子育て支援新制度」では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。					
事業の内容	子育て支援センター及び市内3ヵ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。 1 実施保育園（3園）・・・錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。 3 利用料・・・ 無料					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	24,445 千円	担当正規職員	13,970 千円		2 人	
人件費	20,125 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
総 計	44,570 千円	再任用（ハーフ）	5,016 千円		3 人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	1,139 千円		0.5 人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	プレイルーム利用延べ児童数		人	35,761	32,694	32,922
	育児相談件数		件	668	700	752
	サークルルーム登録団体数		団体	25	30	26
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	地域における連帯意識の希薄化、孤立化などの影響を大きく受けている保育所や幼稚園に通っていない子どもや保護者の交流の場づくりとして、大きく貢献しているものと考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	現行の子ども・子育て支援事業計画では、新たな整備を行わないこととしておりますが、平成30年度に実施したニーズ調査の分析結果を踏まえながら第2期計画を策定し、地域バランスなど利用者のニーズに即した事業を展開し、利用価値を高めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		18,977 千円	11,114 千円	千円	5,403 千円	2,460 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。					
事業の必要性	平成27年4月から施行した「子ども・子育て支援新制度」では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。					
事業の内容	【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ■短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき 1 実施園（5園）・・・ 錦岡保育園／ひまわり保育園／あけの保育園／幼稚園あいか／うとない保育園 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員・・・ 各園5人程度 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円 【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	18,977 千円	担当正規職員	6,985 千円		1 人	
人件費	8,124 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	27,101 千円	臨時職員	1,139 千円		0.5 人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	延べ利用児童数(保育所型)		人	4,524	4,389	4,070
	延べ利用児童数(幼稚園型)		人	4,272	3,684	6,274
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	女性の就業率の増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化に対応するため欠かせない事業であると考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画では、本事業について、量の見込み(需要)が現状の提供体制を上回っているとしていますが、平成30年度に実施したニーズ調査の分析結果を踏まえ、潜在的ニーズの把握に努めながら第2期計画を策定し、地域バランスなど利用者のニーズに即した事業展開に努めてまいります。 また、認定こども園並びに新制度に移行した幼稚園において実施する、保育を必要としない就学前児童を対象とした一時保育事業につきましても、保育園における一時保育事業と同様に利用者ニーズに即した事業展開に努めてまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																
子ども・子育て利用者支援事業		8,359 千円		1,902 千円	千円	千円	6,457 千円																
健康こども部こども育成課																							
根拠法令	子ども・子育て支援法																						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																						
事業の目的・対象	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。																						
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村の実施が求められている13事業の一つとして位置づけられており、必要性は高いものと考えております。																						
事業の内容	<p>本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であります。</p> <p>同年7月からこども育成課にて「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設、28年1月から子育て支援センターに2か所目の相談窓口を開設しました。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約190件の相談を受けております。</p> <p>【延べ相談件数（平成30年度実績）】</p> <table border="0"> <tr> <td>こども育成課窓口</td> <td>（27年7月開始）</td> <td>1,708件</td> <td>（月／約 142件）</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>（28年1月開始）</td> <td>410件</td> <td>（月／約 34件）</td> </tr> <tr> <td>出張相談</td> <td>（27年7月開始）</td> <td>162件</td> <td>（不定期実施）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,280件</td> <td>（月／約 190件）</td> </tr> </table>							こども育成課窓口	（27年7月開始）	1,708件	（月／約 142件）	子育て支援センター	（28年1月開始）	410件	（月／約 34件）	出張相談	（27年7月開始）	162件	（不定期実施）	計		2,280件	（月／約 190件）
こども育成課窓口	（27年7月開始）	1,708件	（月／約 142件）																				
子育て支援センター	（28年1月開始）	410件	（月／約 34件）																				
出張相談	（27年7月開始）	162件	（不定期実施）																				
計		2,280件	（月／約 190件）																				
コスト		人件費																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数																		
事業費 (H30年度決算額)	8,359 千円	担当正規職員	2,096 千円		0.3 人																		
人件費	2,096 千円	嘱託職員	千円		人																		
総 計	10,455 千円	再任用 (フル)	千円		人																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																		
		任期付職員	千円		人																		
		臨時職員	千円		人																		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																	
	延べ相談件数		人	2,280	1,938	1,919																	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																				
自己評価の理由	利用者のニーズに応じた支援などを担当職員が利用者と一緒に考えてることにより、利用者自身で、より実情に即した支援を選択できるよう導いていく形ができていると感じており、また、相談件数も月に約190件と、年間2,000件を超えるペースで推移していることから、本事業のニーズは一定程度あるものと考えております。																						
事業の課題、今後の方向性等	事業費の大半は相談員配置に伴う人件費であるため、これ以上の効率性の追求が難しいことから、地域子育て支援事業、関連施設との連携により、事業効率を高めていくよう努めてまいります。																						
特記事項																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助		26,447 千円	千円	千円	千円	26,447 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	保育所の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。					
事業の内容	<p>本事業は保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	26,447 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	27,146 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	補助交付金額		千円	26,447	25,827	25,762
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	<p>国及び道の補助事業を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。</p>					
事業の課題、今後の方向性等	<p>必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。</p>					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助		57,339 千円		50,968 千円	5,000 千円	1,371 千円	千円
健康こども部こども育成課							
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	3歳未満児の待機児童解消に向け、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。						
事業の必要性	本市では、年度途中から3歳未満児に待機児童が発生していることから、待機児童解消及び充実した保育環境を整備していくために、小規模保育施設の整備を推進することは重要であると考えます。						
事業の内容	<p>3歳未満児の待機児童対策として、子ども・子育て支援事業計画において、令和元年度までに小規模保育施設を9施設整備（事業所内保育施設含む）することとしており、その施設整備に伴う建設費等の補助を行うものです。</p> <p>平成30年度では、3事業者の小規模保育施設の新規開設のうち、2事業者の園舎整備に係る工事費など対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。</p> <p>この事業によって、開設事業者は新規建設もしくは既存建物改修により園舎を整備し、平成31年4月1日から開設しました。</p> <p>○青空にじいろ保育園（柏木町、定員19人） ○パンダ保育園（北栄町、定員19人） ○ベビーエンゼル!!（しらかば町、定員19人）※補助事業対象外</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	57,339 千円	担当正規職員	4,191 千円		0.6 人		
人件費	4,191 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	61,530 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	保育所緊急整備事業補助金交付			件	2	2	3
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	国（もしくは道）の補助事業である、保育所等施設整備交付金、認定こども園施設整備補助金を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	待機児童の解消は、本市の子ども・子育てに関する施策の大きな課題となっていることから、今後、補助金制度を活用する事業者と連携、制度の周知を図るなど、実情に即した効果的かつ効率的な施設整備に継続して取り組みます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
みその・しみず保育園建替事業		297 千円		千円	千円	千円	297 千円
健康こども部こども育成課							
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合して園舎建替えを実施し、充実した保育施設を効率的に展開するものです。						
事業の必要性	公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、待機児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育の充実、発達障がい疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられていることから、教育・保育施設の「つなぎ役」として地域全体の保育力を高めていくため「エリア中核保育所(仮称)」として公立保育園の継続が必要であると考えます。						
事業の内容	新保育所整備計画に基づき、老朽化したみその保育園としみず保育園を統合し、新たな園舎を建設します。 令和3年4月開園予定 定員131人程度、敷地面積2,417.53㎡、施設規模999.85㎡想定 平成30年度 現地測量実施、設計業務開始 令和元年度 設計業務完了、整地工事実施、本体工事及び設備工事開始 令和2年度 本体工事及び設備工事完了、外構工事実施、備品類搬入 令和3年度 新園舎開園						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	297 千円	担当正規職員	5,588 千円		0.8 人		
人件費	5,588 千円	嘱託職員	千円		人		
総計	5,885 千円	再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	老朽化が進行する園舎の改修事業を実施することにより、児童の安全性の確保、保育効率の向上、狭あい化の解消など、充実した保育環境の整備を効率的かつ効果的に図られるものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	公立保育園が果たすべき役割としてあげられている、地域子育て支援事業、待機児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育、発達障がい疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応などについて、平成30年度に実施したニーズ調査の分析結果を踏まえ、地域バランスなど利用者のニーズに即した事業を展開してまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業		535 千円		228 千円	千円	千円	307 千円
健康こども部こども育成課							
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。						
事業の必要性	全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。						
事業の内容	<p>座学研修と公立保育所における実地研修を実施します。 座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障がいなど以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p> <p>○第1回（実施日：平成30年10月26～27日）参加者 9人（うち3人が保育施設へ就職済） ○第2回（実施日：平成31年 2月13～14日）参加者 4人</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	535 千円	担当正規職員	4,191 千円		0.6 人		
人件費	4,191 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	4,726 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	研修実施回数			回	2	2	2
	研修参加者数			人	13	19	21
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	この事業を通じて保育現場への就労が決まったケースもあり、保育人材確保のためには大きな効果があるものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	広報とまこまい、ホームページ、SNS、新聞等による周知のほか、保育施設やハローワークへの協力依頼などにより参加者を募集していますが、効果的な参加者確保に取り組む必要があります。また、研修参加者を保育施設への就労に結び付けられる環境整備が必要となります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業		16,027 千円	12,012 千円	千円	千円	4,015 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。					
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。					
事業の内容	<p>【事業概要】 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するもの。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け 等</p> <p>【事業実施施設】 対象となる保育施設22施設のうち、17施設で実施</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	16,027 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人	
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	17,424 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	事業実施施設数		園	17	13	9
	周辺業務に係る対象者数		人	26	16	16
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	全市的な保育士不足にある中で、保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	保育人材を安定的に確保するため、保育周辺業務に係る人材の活用と、保育士の確保方を連動して取り組むことが必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 3児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端交流センター整備事業【継続事業】		985,205 千円	220,750 千円	706,400 千円	51,832 千円	6,223 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		新千歳空港の24時間運用に伴う深夜・早朝帯発着枠を拡大することに対し、地域振興対策として、沼ノ端鉄北地区に複合施設（沼ノ端交流センター）を整備します。地域の意向を踏まえ、児童センターのほか、貸室用ミーティングルームや出張所などの行政窓口の機能を有する施設を整備しました。				
事業の必要性		人口増加が著しい地域であり、子育て支援及び地域交流の拠点をつくるために、幼児から高齢者まで多世代にわたる住民の皆さんが、多様な利用と交流のできる施設としております。				
事業の内容		<p>平成30年9月に施設が完成し、10月29日に供用開始となりました。</p> <p>平成30年度は主に本体工事及び外構工事を実施し、初度調弁として備品・消耗品を購入しました。</p> <p>主な支出は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体工事費 734,984,000円 ・外構工事費 172,249,200円 ・消耗品費 35,065,297円 ・備品費 36,967,174円 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	985,205 千円	担当正規職員	4,890 千円		0.7 人	
人件費	4,890 千円	嘱託職員	千円		人	
総計	990,095 千円	再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		地域の子育ての拠点施設、多世代交流の施設として整備し、地域住民の利便性の向上を図れました。				
事業の課題、今後の方向性等		利用者数は順調に伸びています。住民ニーズに応えられるよう、引き続き指定管理者及び関係部署と協議を進めてまいります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 4生活保護費

目 1生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム端末更新事業		355 千円		千円	千円	千円	355 千円
福祉部生活支援室総務課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		生活保護システム端末の更新に関する経費です。					
事業の必要性		生活保護システムサーバーと職員の間で情報のやり取りを行うための端末機器は、生活保護制度を運用していくうえで必要不可欠です。					
事業の内容		<p>【長期継続契約】</p> <p>○平成24年度、生活保護システムサーバーと情報のやり取りを行うためのシステム端末機器に搭載されているOSのサポート期間が終了したことにより、新たなOSを搭載したPC端末64台への機器更新と既存PC8台のバージョンアップ、プリンター機器4台の更新を行いました。</p> <p>○平成29年度11月末に長期継続契約が終了し、12月からは既存のPC端末64台とプリンター機器4台の再リースを行いました。</p> <p>○平成30年度は既存のPC端末24台とプリンター機器4台分の再リースを行いました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	355 千円	担当正規職員	千円		人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総計	355 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	PC端末機器更新		台	24	64	64	
	プリンター機器更新		台	4	4	4	
	既存のPCのOSバージョンアップ		台		8	8	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		既存の機器を継続することによりランニングコストの削減を行いました。					
事業の課題、今後の方向性等		現在使用している機器類のサポート期限に留意し対応を考えていきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 4生活保護費

目 1生活保護総務費

事務事業番号 03040102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム改修事業		7,512	千円	1,339	千円	千円	6,173
福祉部生活支援室総務課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		現行生活保護システムの改修を行う事業です。					
事業の必要性		生活保護法の一部改正による基準改定等に伴う生活保護システムの改修であり、制度を運用していくうえで必要不可欠な事業です。					
事業の内容		1. 生活保護システム改修業務 ○基準改定によるシステム改修 ○住基連携・統合宛名業務 ○業務データシステム個別調査項目追加対応 ○介護医療院の創設に伴う対応 2. 生活保護返還金システム導入費用					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (H30年度決算額)	7,512 千円	}	担当正規職員	千円	人		
			嘱託職員	千円	人		
人件費	千円		再任用 (フル)	千円	人		
			再任用 (ハーフ)	千円	人		
総計	7,512 千円		任期付職員	千円	人		
			臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		システム管理経費のため算出不可					
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		法改正に伴うシステム改修及び返還金システムの導入に伴い、適正な事務の遂行と債権管理の徹底を図ることが可能となりました。					
事業の課題、今後の方向性等		本業務により改修、更新したシステムを充分活用し、被保護者へのサービスも含め、適正な保護の実施に努めていきます。					
特記事項							